

協同組合がよりよい社会を築きます

2012年 国際協同組合年

第90回 国際協同組合デー



2012国際協同組合年佐賀県実行委員会

JA佐賀中央会・JA佐賀信連・JAさが・JA共済連佐賀・佐賀県生協連
JF佐賀有明海・JF佐賀玄海漁連・JF佐賀信漁連・佐賀県森林組合連

参加団体

全労済佐賀県本部、九州労働金庫佐賀県本部、佐賀県信用組合協会、佐賀県中小企業団体中央会、佐賀県信用金庫協会、佐賀県労働者福祉協議会、佐賀玄海漁業協同組合、屋形石漁業協同組合、小川島漁業協同組合、外津漁業協同組合、仮屋漁業協同組合、大浦浜漁業協同組合、佐賀県漁船保険組合、佐賀県漁業信用基金協会、佐賀県漁業共済組合、佐賀県JF共済推進本部、佐賀県有明海漁業青色申告会、鳥栖市森林組合、神埼郡森林組合、富士大和森林組合、佐賀中部森林組合、まつら森林組合、伊万里西松浦森林組合、武雄杵島森林組合、鹿島嬉野森林組合、太良町森林組合、佐賀市中央農業協同組合、唐津農業協同組合、伊万里市農業協同組合、佐賀県開拓畜産農業協同組合、太良町果実農業協同組合、鏡果実農業協同組合、佐城地区園芸販売農業協同組合連合会、西九州茶農業協同組合連合会、佐賀県信用基金協会、佐賀県農村地域情報センター、佐賀県農協共済福祉事業社、(株)佐賀青果市場、(株)建設センター、(株)JAフーズさが、(株)ジェイエイオート佐賀、(株)Aコープ佐賀、(株)ライフサポート佐賀、(株)ジェイエイピバレッジ佐賀、ジェイエイ佐賀セレモニー(株)、(株)JA食糧さが、(株)JA段ボールさが



IYCのロゴは、7人が協力して立方体を持ち上げ支えている様子を描いています。この立方体は、協同組合の事業が目指す様々なゴール・志や、それらの事業が果たせる成果を表現しています。

また7人という数は、協同組合運動の7原則(自発的で開かれた組合員制、組合員による民主的運営、組合員の経済的参加、自治と自立、教育・訓練・広報、協同組合間の協同、コミュニティへの関与)を示しています。

2012年は国

国際協同組合
世界の食料安全保
その活動を

世界では

国連は、2009年12月の総会で2012年を国際協同組合年(IYC=International Year Co-operatives)と定める決議を行いました。

この決議では、協同組合を「人々の経済社会開発への最大限の参加を促進している」「持続可能な開発、貧困の根絶、都市と農村におけるさまざまな経済部門の生計に貢献できる事業体・社会的企業」と評価しています。

2010年11月にニューヨークの国連本部でIYCに向けた計画会議が開催され、スローガンが「協同組合がよりよい社会を築きます」に決まりました。

IYCに向けた活動は、アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリアなど世界の様々な国で行われています。

日本では

全国段階では、各種協同組合代表者や学者、文化人、マスコミ関係者等が実行委員となり2010年8月に2012国際協同組合年全国実行委員会が設立されました。

協同組合の価値や協同組合が現代社会で果たしている役割等について広く国民に認知されるよう取り組みを行うとともに、協同組合運動を促進させる取り組みが行われています。

佐賀県では

佐賀県では全国実行委員会の呼び掛けに呼応し、2012国際協同組合年(IYC)に取り組むため、佐賀県協同組合間提携連絡会議を母体とした県内JA、JF、生協連、森林連の各協同組合グループで、2012年3月6日に2012国際協同組合年佐賀県実行委員会(委員長:JA佐賀中央会 末次豊春 専務理事)を設立しました。

佐賀県実行委員会の最初の取り組みとして、3月25日、佐賀大学農学部と共催し、『国際協同組合シンポジウム』を開催しています。

このほか、学習・広報資材の作成、県イベントの開催などに取り組みます。

国際協同組合年です

年とは、協同組合の社会経済開発、障や金融危機への取り組みに期待し、広めることをめざしたものです

国際協同組合年だからこそ「協同組合」の意義を見つめ直しましょう

国際協同組合年にあたって、協同組合の価値や役割を広くPRし、協同組合の大切さ、重要性をもう一度見つめ直しましょう。

協同組合は、組合員のためだけでなく、地域とのかかわりも重要であり、地域にも貢献しています。

協同組合は地域に貢献しています

● 目的

協同組合は、共通の願いを持つ人々が出資し、民主的かつ自主的に運営される組織であり、活動や事業を通じてその願いをかなえることを目的としています。

また、協同の力により、社会的な課題解決に立ち向かい、住みよい地域社会づくりに貢献する運動体でもあります。

その役割を十分に発揮するためには、多くの理解者・賛同者を得、それらの人達一人ひとりが行動すること、そして常に自己改革していく努力が必要です。

● 使命

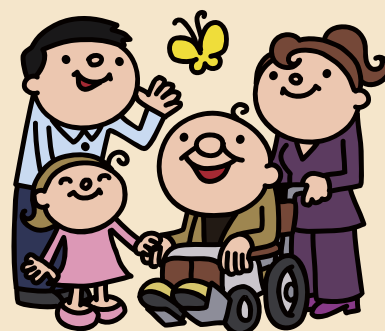
協同組合は、地域で暮らす生産者や消費者によって組織されたものであり、健全な住みよい地域社会づくりは組合員共通の願いでもあります。協同組合の存続・発展と地域社会の発展は切っても切り離せない関係にあります。地域づくりと地域貢献は協同組合の使命です。

● 期待

少子高齢化や人口減少への対応、地域活力の維持・発展、経済やコミュニティ広域化への対応、安全安心の確保、医療・福祉・雇用の確保、教育・子育て支援、地球温暖化対策など社会的課題が山積しており、その課題解決のために協同組合への期待は大きくなっています。

● 役割

協同組合は、民主主義を基礎とした事業運営や活動を通じて、経済的・社会的な側面で、人々の生活の向上とその解決を大きく助ける役割を担っています。





JAマークは、全体として安定感のあるデザインを採用することで、「ゆるぎない大地」「日本の国土」をイメージさせています。三角形は「自然」を、「A」は「人間」を表しています。さらに、「J」の左端の円は「農業の豊かさ」「実り」と、「人の和」を象徴しています。

JA グループ佐賀の地域貢献への取り組み

食農教育

子どもたちやその保護者の方々に、食や農業・JAへの興味・関心を高めてもらおうと農業体験や施設の見学などを行っています。

また、県内の全小学校(5年生)に教材本を配布し、子供たちに環境と農業への理解を深めてもらっています。



地産地消

地元の生産者が作った安全・安心な農産物を地域の消費者に提供する地産地消運動に取り組んでいます。

交通安全

佐賀県から交通事故をなくしたい。そんな願いを込め、交通安全広報車両「ゼロ号」を用いた県内広報活動、県内各種イベントでの交通安全啓発活動など「交通事故をなくしたい運動」を通して交通事故の防止に励んでいます。



高齢者福祉活動

JAの「助け合い組織」では、高齢者が生涯現役を目指し、会食・レクリエーション健康診断などのミニデイサービスや家事援助などのボランティア活動に取り組んでいます。

組織の概要

単位組合: JAさが、JA佐賀市中央、JAからつ、JA伊万里
組合員数: 118,361人(正組合員57,706人、准組合員60,655人)
県連合会: JA佐賀中央会、JA佐賀信連、JA共済連佐賀



コープマークは、四角の地が、人々が根ざしている地域社会を表しています。中の白抜きのマークは生協(CO-Operation)のC、消費者(Consumer)のC、地域消費者・組合員の生活センター(Center)のCを表しています。上半分の3本アーチは虹すなわち平和と助け合いの象徴として国際的な生協運動のシンボルを表しています。

生活協同組合の地域貢献への取り組み

日本の生協の2020年ビジョン (2011年に決定した10ヵ年計画のテーマ)

『私たちは、人と人がつながり、笑顔があふれ、信頼が広がる新しい社会の実現をめざします』

ビジョン実現のために、昨年から5つの重点課題に取り組んでいます。

- ①ふだんの暮らしへの役立ち
- ②地域社会作りへの参加
- ③世界と日本社会への貢献
- ④元気な組織と健全な経営づくり
- ⑤さらなる連帯の推進と活動基盤の整備

平和活動

被爆・敗戦から66年。被爆体験の継承と被爆者支援、さらには核兵器廃絶をめざして、夏休みに様々な「ピースアクション」を行ない、のべ約5,000名の親子が参加しています。(夏休みの「ピースリレー」「平和のつどい」「ナガサキ行動」、春休みの「沖縄戦跡・基地めぐり」「東日本大震災の救援活動や復興支援」など。)



ピースリレー：炎天下、核兵器廃絶と平和の大切さを沿道の市民へアピールしながら、佐賀市内1.6kmを親子で元気に行進しました。



田植え交流会にて

食の安全・食育活動

食品の安全を確保するための社会的なしくみを定着させる取り組みを進めています。昨年は県議会議員全員の賛成で「食品安全条例の制定促進を求める請願」が採択されました。また、毎年「県食品衛生監視指導計画(案)」に対するパブリックコメント(意見書)を提出しています。また食育活動として、「たべる、たいせつ」を知り、体験する様々な取り組みを行なっています。

消費者活動

県内の消費者問題専門家や消費者団体とともに、昨年「NPO佐賀消費者フォーラム」を設立し、悪質事業者の不当行為差止や被害者救済の訴訟ができる「適格消費者団体」として、国から認可を受ける準備を進めています。

消費者行政の充実・強化をめざして、行政との意見交換や政策提言、パブリックコメントの提出を行なってきました。また、消費者自身の「消費者力」の向上をめざして、暮らしに係る問題や関心事についての学習活動にも力を入れています。



環境活動



県内のJAグループ、漁協、生協の各女性組織で『佐賀県協同組合女性連絡会』を立ち上げ、共同で毎年6月に県内50ヶ所の「環境測定調査活動」、7月に「水と環境を守ろう協同組合女性のつどい」を実施しています。今年で23年目を迎え、全国実行委員会主催の「協同組合地域貢献コンテスト」で優秀賞を受けました。

河川の汚れを調査：川の水を汲み上げて採取し、汚れの指標となるCOD(化学的酸素要求量)を測定。酸性雨や大気汚染も測定しています。

組織の概要

佐賀県生活協同組合連合会

会 員 生 協：コープさが生協、佐賀県学校生協、グリーンコープ生協さが、
佐賀大学生協、佐賀県医療生協、佐賀県労働者共済生協

組 合 員 数：約265,000人

年 間 供 給 高：約75億1千万円



JFマークは、漁協系統が消費者から愛され、信頼される組織になりたいという希望、安全・安心・新鮮な水産物を届ける強い意志を込めています。21世紀の新しい改革と組織の活力を「波」として表し、グループの安定と結束、そして消費者との共生をJとFの縦の2本の太い「柱」で表現しています。

JFグループの地域貢献への取り組み

森林ボランティア活動

海・山・川をひとつの環境としてとらえ、有明海に流れ込む河川の上流域に落葉広葉樹を植林する「海の森」植林事業が鹿島市の取り組みとして実施されています。ボランティアの中心として漁業者も参加しています。



食育普及活動

魚離れが加速するなか、安全・安心性をアピールするため、玄海・有明海漁業者と関係機関が連携し、子どもたちや保護者を対象にした魚のさばき方教室や、佐賀ノリ無料配布など、「地産地消」を合い言葉に魚食普及活動に取り組んでいます。

女性部活動

浜の家庭を守る女性の地位向上と、活気ある豊かな漁村づくりを目的に、女性部組織（女性連）に活動支援を行っています。



年金友の会活動

漁協年金友の会会員の皆さんが、健康で楽しく、明るい生活づくりを目指している各漁協の「年金友の会」への活動支援を行っています。

組織の概要

JFグループ：JF佐賀有明海、JF佐賀玄海、JF佐賀信漁連
 JF屋形石、JF小川島、JF外津、JF仮屋、JF大浦浜
 組合員数：3,864人（正組合員2,841人、准組合員1,023人）

森林組合の地域貢献への取り組み

森林整備の推進

森林の多面的機能(地球温暖化防止、水資源の確保、土砂の流出防止等)を発揮するため、植林をはじめとして下刈・除伐・間伐・枝打ち等の保育作業を行い、健全で活力ある森林(もり)づくりに努めています。



木材の生産・販売

森林所有者が育てたスギ・ヒノキ等の木材を生産し、風土に合った木材を提供する地産地消運動に取り組んでいます。



組織の概要

佐賀県森林組合連合会
単位組合：鳥栖市森林組合、神埼郡森林組合、富士大和森林組合、
佐賀中部森林組合、まつら森林組合、伊万里西松浦森林組合、
武雄杵島森林組合、鹿島嬉野森林組合、太良町森林組合
組合員数：15,238人(正組合員15,203人、准組合員35人)

協同組合原則

協同組合は1844年にイギリスでロッチデール公正先駆者組合が誕生して以来、世界中の国々のあらゆる分野で様々な活動を行っています。しかし、日々の暮らしの中で、協同組合運動について考えてみる機会意外と少ないのではないのでしょうか。1995年に改正された協同組合原則は「協同組合とは何か」を定義・価値・原則の三つの側面から表明しています。

国際協同組合デーを迎えるにあたり、あらためて協同組合運動の源である「協同組合原則」について再確認しましょう。

協同組合のアイデンティティーに関するICA声明

1995年ICA100周年記念大会《マンチェスター》

定義

協同組合とは、共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、経済的・社会的・文化的ニーズや願望を充たすために、人々が自主的に結びついた自立の団体である。

価値

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値に基づく。組合員は、創始者達の伝統を受け継ぎ、正直、公開、社会的責任、他者への配慮という倫理的な価値を信条とする。

原則

第1原則：自主的で開かれた組合員制

第2原則：組合員による民主的な管理

第3原則：組合財政への参加

第4原則：自主・自立

第5原則：教育・研修、広報

第6原則：協同組合間の協同

第7原則：地域社会への係わり

ICAと国際協同組合デー

国際協同組合同盟(ICA)

ICAは1895年ロンドンに設立された協同組合の国際機関であり(現在の本部はジュネーブ)、世界各国の農業、消費者、信用、保険、保健、漁業、林業、労働者など、あらゆる分野の協同組合の全国組織が加盟しています。

ICAでは、協同組合原則の普及と協同組合の発展、協同組合間の国際協力の推進、世界平和と安全保障への貢献等を目的として、情報発信、国際会議、セミナー等の開催、国連機関等への提言・意思反映活動に取り組んでいます。

国際協同組合デー

国際協同組合デーは、毎年7月の第1土曜日に、全世界の協同組合員が心をつなげて協同組合運動の発展を祝い、平和とより良い生活を築くために運動の前進を誓い合う日です。

この国際協同組合デーは、協同組合運動の発展と普及を進める記念日として、当時の国際協同組合同盟(ICA)会長ゴードハート氏が中心となり、1922年10月ドイツ・エッセン市において開催されたICA中央委員会で討議・了承され、翌1923年、第1回協同組合デーが世界22か国の組合員により祝賀されました。以来、世界各国でさまざまな祝典、講演会、音楽界等の催し・イベントが行われています。また、1995年のICA設立100周年に際し、国連も同日を「協同組合の国際デー」と認定し、各国政府、国際機関及び協同組合組織等に向けメッセージを発信しています。